

「一帯一路」構想と日本外交

東 郷 和 彦

“One Belt One Road” Initiative and Japan’s Foreign Policy

Kazuhiko TOGO

序文

「一帯一路」構想が中国指導部から語られ始めたのは、2013年の秋からである。習近平主席のカザフスタンでの9月の演説で「一帯」が、10月のインドネシアでの演説で「一路」が語られた。それからちょうど四年がたち、2017年10月の第19回中国共産党大会での習近平第二期政権の新しい出発をへて、「一帯一路」構想は、さらなる求心力を持ったように見える。

本論考は、この四年間、日本外交にとって「一帯一路」がどのように扱われてきたかを、二つの期間に分けて分析する。前半は、2015年に経済面での柱となるアジアインフラ投資銀行（Asian Infrastructure Investment Bank, AIIB）への創立メンバーが決まり、2016年においてその最初の活動が始まるまでの時期であり、総じて日本側でのこの構想に対する無関心と、経済関係で「外部からの様子見」姿勢が顕著だった時期である。後半は、主に2017年以降、様々な要因が複合し、特に経済面で一定の協力関係創設への動きが安倍政権の中に明確に看取され始めている時期である。

この二つの期間分析をへて、最後に日本の対中国外交におけるこれからの「一帯一路」構想へのとりくみについて筆者の見解を簡潔にとりまとめておきたい。

第一部：「一帯一路」構想に対する日本側の最初のとりくみ

（2013年から2016年）

中国において「一帯一路構想」が発表されたとき、総じて日本側における報道も論評も、とまどいと関心の欠如と「様子見」が中心だったと思う。他方構想の大きな骨格が明らかになるにつれ、筆者には、この構想が三つの側面をもつ、半端でなく重要なものであると看守された。筆者はそれについて

て日本語でも英語でも明確な論文で発表はしなかったが、上海社会科学院との2015年秋の交流研究会でパワーポイントを作成のうえ、どのような立場をとるにしても、少なくとも日本側はこの構想の持つ重要性を認識することから始めなくてはいけないと考える旨を述べた¹⁾。

第一節 経済的側面

最初の側面は、良く知られているように経済的側面である。日本において限定的ではあるがこの問題についての議論はある程度展開された。中国政府の活発なイニシアティブによって三つの新たな融資機関が設置された。第一は、国際的な融資期間である AIIB, 第二はブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカのいわゆる BRICS 五か国の共同出資による新開発銀行 (New Development Bank, NDB)、最後に中国単独の新たな融資機関であるシルクロード基金 (Silk Road Fund, SRF) の三つである。「一帯一路」構想の経済的側面がこの三つの融資機関の組み合わせの中から動き出すことは明白な事態となり、日本がこれに関わりを持つとすればそれは国際的な融資機関である AIIB への対応を通じてであった。民間の一部にはこれに対し、AIIB 設立の最初から日本も初期拠出国となりこの構想の内部に入って影響力を行使すべきであるという意見もでたが、政府側は、この新機関が適切なガバナンスと透明性によって運営されるのかどうか、これまでのブレトンウッズ融資機関やアジア開発銀行 (Asian Development Bank, ADB) の果たすコンディショナリティと比較し十分に公正な条件を果たすか否か等、その立ち上がりの様子を見るべしという方向で対応した。

周知のように、この構想が本質的にユーラシア大陸の東側から発する経済交易をこの大陸の西側に連結しようとする構想であることを見て取ったヨーロッパ諸国は、イギリスを筆頭にドイツ、フランス、イタリアという G7 参加国を始めとして多数初期構成国として参加の動きとなった。2014 年 10 月初期構成国としての参加の呼びかけが行われたのに対し、2015 年 4 月までにこれら諸国を含む 57 カ国がこの呼びかけに応える旨を表明、同年 6 月 AIIB の法的枠組みを形作る合意書に 50 カ国が署名、残る 7 カ国も 2015 年末にはすべて署名を終了した。この時点で G7 の不参加国は、太平洋側に位置する米国、カナダ、日本ということとなったのである。

第二節 軍事的側面

「一帯一路」構想の第二の側面は、この構想の背景がもつ軍事的側面である。これまでの所この側面からの主要な関心事項は、中国の長期的海軍戦略と、この構想の「一路」の部分がもつ経済戦略がぴたりと一致した形で進められるべく構成されているのではないかという問題意識である。中国の海洋軍事戦略については、日本の専門家の間ではそれなりに強い問題意識が表明されてきた。そうであればこそ、「一帯一路」構想がその点を含めてどういう意味をもつかについて大きな関心と注力が必要となると思われるのであるが、筆者の見るところ、むしろ中国の軍事力乃至中国海軍の動向に対する

警戒感とは、「一帯一路」構想全体に対する警戒感としてのみ表明されていたように思われる。

中国の海洋軍事戦略が何であるかについては、日本の防衛白書は中国が発表した防衛白書を引用して「中国共産党の強軍目標の実現に向け積極防御の戦略方針を貫徹すること」、「国防と軍隊の近代化を加速すること」、「中華民族の偉大なる復興という「中国の夢」を実現するため強固な保障を提供すること」であると指摘している²⁾。国防予算について防衛白書は「公表国防費の名目上の規模は、1988年度から29年間で約49倍、2007年度から10年間で約3倍となっている」と述べている³⁾。海軍力については、防衛白書は「中国海軍は、静謐性に優れるとされる国産のユアン級潜水艦や、艦隊防空能力や対艦攻撃能力の高い水上戦闘艦艇の量産」、「空母に関しては、ウクライナから購入したワリャグの改修を進め、12年9月に遼寧と命名し、就役」、「中国は近海における防衛に加え、より遠方の海域において作戦を遂行する能力を着実に構築していると考えられる」と述べている⁴⁾。

中国海軍の具体的な展開については、1980年代から、中国共産党中央軍事委員会の副委員長を1989年から1997年まで務めた劉華清将軍により第一列島線と第二列島線の概念が策定され、更に1997年より中国海軍司令官になった石雲生将軍の下で海軍の戦略として具体化されたといわれている。第一列島線は九州に端を発し沖縄列島に沿い、尖閣諸島及び台湾を含む形で南下し、フィリピン諸島、ブルネイ、マレーシアの西海岸、すなわち基本的に東シナ海及び南シナ海の全域をカバーするようである。第二列島線は伊豆諸島に端を発し小笠原諸島から南方に、サイパン、グアム、を経てパプアニューギニアに達しフィリピン全域を含め、日付変更線以西の西太平洋のおおむね半分の海域をカバーするようである。東アジアにおける領土問題、すなわち日本との関係における尖閣、南シナ海周辺国との関係における九点線内の領有権の問題が第一列島線の範囲に収まることは言うまでもない。

更に中国海軍の動きは、マラッカ海峡を越え、ベンガル湾からアラビア海の海域をカバーし、アフリカ大陸東岸から紅海を超えてスエズ運河に達するいわゆるインド洋に拡大されてきている。この海域を通じ中国が大量のエネルギー及びその他の資源を運搬する必要性があることと、それをサポートする海軍力維持の必要性について、2005年アメリカの国防問題研究コンサルタントのBooz Allen Hamiltonは「真珠の首飾り」戦略という命名を発表している⁵⁾。

第三節 政治的側面

「一帯一路」との関連での分析ではなくとも、中国海軍の強大化の動きをどうとらえるべきかについてはこれまで少なくとも一部専門家の間で真剣な関心がむけられていた。これに比べ、「一帯一路」構想が、世界の地域共同体の形成との関連でどのような位置を持つかという点について、日本における関心は希薄であった。

中国がユーラシア大陸の東端から西の端までをカバーする大戦略を打ち出した以上、ユーラシア大陸を核とする地域共同体がいかなる役割を果たすかが重要な視点となることは、およそ問題提起をす

るまでもないように思われる。その観点でみるならば、看過し得ない地域共同体として、少なくとも、上海協力機構（Shanghai Cooperation Organization, SCO）及びアジア相互協力信頼醸成会議（Conference on Interaction and Confidence-Building Measures in Asia, CICA）の二つがあるのではないか。

SCO はよく知られているように、1996 年ソ連邦崩壊のあと、中央アジア諸国とこれに隣接することとなったソ連及び中国との関係の調整のために「上海 5」として、中国、ロシア、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタンとの間で結成された。ウズベキスタンがこれに参加したのが 2001 年、SCO は事後長期にわたり「上海 6」として知られる組織になった。SCO の拡大については、オブザーバー参加、対話パートナー、招待参加等微妙に異なった様々な形があったが、2015 年「一帯一路」構想がようやく緒に就き始めた時点で、インドおよびパキスタンを正式な構成国に加える旨の合意が成立するという画期的な事態が発生した⁶⁾。

CICA の発生と役割は趣を異にする。この枠組みを最初に提唱したのは、ナザルバーエフ・カザフスタン大統領であり、1992 年まさにソ連邦崩壊と踵を接して国際連合の場で提案されたとされる。この提案から 7 年間の準備期間をへて、1999 年に最初の外務大臣会合が、2002 年に最初の首脳間サミットが開催され、それ以来 2 年毎に、外務大臣会合と首脳間サミット会合が順繰りに開催されるという制度となっている。「一帯一路」の形成とも関連した最近の会合で特に注目を集めたのが、2014 年 5 月習近平主席が主催して上海で行われ、26 の加盟国（日米を含む 11 のオブザーバー）の下で開催された第 4 回の首脳間サミット会合だった⁷⁾。2014 年 5 月 21 日、この会合で習近平主席は「アジアにおける安全は、アジア人の手で守らねばならない」という発言をし、この発言は、米国のアジアにおける安全保障上の役割に対する真正面からの挑戦として、日本における世論の注目を集めた⁸⁾。2015 年に入りインドとパキスタンの SCO 加盟が正式に決定された時点で、SCO の 8 つの構成国すべてが CICA のメンバーであり、更に CICA のメンバーとして、中東において政治的にも歴史的にも巨大な役割を果たしてきた 2 つのイスラム国、イランとトルコがいることが浮き彫りになった。この段階に至れば、ユーラシア大陸のど真ん中において次第に重きをなす SCO-CICA という政治的共同体が生まれつつあり、例えば SCO による共同軍事演習などの軍事的側面や、カスピ海周辺の巨大な埋蔵天然ガスの採掘がからむユーラシア大陸の東西を貫徹するパイプラインの問題など多くの戦略的課題がそこにあることが明白に浮上したのではなかろうか。

にもかかわらず、日本全体の関心は薄い。なぜだろうか。日本人は戦後経済復興をなし、国際社会に再び参画するようになってから長く地域協力の舞台は「アジア太平洋」と考えてきた。細かく見るならば、同じアジア太平洋とは言っても、地域協力の重心は明らかに東の太平洋から西のユーラシアに徐々に重点移動してきてはいるが、その中心はあくまでアジアと太平洋を両にらみする、まさに日本列島をその真ん中におく「アジア太平洋」地域だったのではなかろうか。この日本中心史観から本能的に日本人は出られないでいる。そういう日本人の一種の DNA 感覚にとって、「一帯一路」を核

とする SCO-CICA という「ユーラシア」地域協力のビジョンは、なかなか馴染みにくいという問題があるのではないか。

更にもう一つ、ある意味では不幸な偶然がここに重なったのではないか。この間アジアにおいては時あたかもオバマ政権が、2010 年以來強力なイニシアティヴによって地域協力を太平洋に引き戻す TPP 戦略を発動、日本政府の関心のほとんどは TPP への対応をどうするかに注がれていたわけである。日本政府が関係 12 カ国の中では最も遅く、しかも野田民主党政権から安倍自民政権におけるバトン・リレーによってようやく TPP 参加を表明したのが 2013 年 3 月 15 日⁹⁾、習近平主席が「一帯一路」を打ち上げた丁度半年前ということになる。「落ち着いて考える余裕がない」というのが偽らざる実感であったのかもしれない。以下に戦後のアジア太平洋地域協力の推移を簡潔に概観しておきたい。

- **太平洋**『太平洋経済協力会議』（Pacific Economic Cooperation Council, PECC）。1970 年代末より日豪が中心になって検討を開始、1980 年にトラック II の最初の会合がキャンベラで行われ、80 年代の多数国間会議の中心的な役割を果たした。参加国は、豪、日、ASEAN、韓、米、加等太平洋周辺国。会議名には「太平洋」のみ。
- **アジア太平洋** 80 年代の後半より、EU や米加などの地域主義の台頭に促され、1989 年冷戦の終了とともに最初の政府間協力（トラック I）としての『アジア・太平洋協力』（Asia-Pacific Economic Cooperation, APEC）が開催。当初は、ASEAN 6 カ国・米加・豪 NZ・日韓の 12 カ国。91 年には中国・台湾同時加盟。会議名に「アジア太平洋」が入る。
→この会議の発展形として、現在は『アジア太平洋自由貿易地域』（Free Trade Area of Asia-Pacific, FTAAP）がある。
- **東アジア** 中国の台頭が目立つ中で 1997 年東アジア金融危機が発生、これをきっかけとして東アジアの地域協力を進める動きが加速、97 年『ASEAN プラス 3』（ASEAN Plus Three, APT）は「日中韓」。この形に、インド・豪州・NZ が加わり、『ASEAN プラス 6』（ASEAN Plus Six, APS）が形成され、これが東アジア首脳会議（East Asia Summit, EAS）に発展し 2005 年より APT と共に同年開催。地域協力機構という観点からの名前としては初めて「東アジア」が登場するが、実質的に最大の特徴は、アメリカの参加しない東アジア協力となった点にある。
→この会議の発展形として、現在は『地域総合経済パートナーシップ』（Regional Comprehensive Economic Partnership, RCEP）がある。
- **太平洋** ここから、オバマ政権のアジアへのリバランス政策の結果として、アメリカの参画がもう一回始まる。その一つが、EAS への米国の参加であり、これがロシアと共に 2011 年から開始される。しかし、もう一つの圧倒的重要性をもったのが、アメリカ主導の『環太平洋パートナーシップ』（Trans-Pacific Partnership, TPP）の締結である。以下の参加国の拡大の過程で明確に理解されるように、この試みは、アジア太平洋における多数国間協力を一挙にアメリカ主導、すなわち「太

平洋」にひきもどそうとするものであった。象徴的に言えば PECC 以来 30 年ぶりで、再び協力の命名が「太平洋」のみになったのである。

- 2006 年 シンガポール・ブルネイ・チリ・ニュージーランド
- 2010 年 3 月 アメリカ・オーストラリア・ベトナム・ペルー
- 2010 年 10 月 マレーシア
- 2012 年 メキシコ・カナダ
- 2013 年 3 月 日本

第二部：「一帯一路」構想に対する日本側の最近のとりくみ (2016 年から 2017 年)

第一節 国際情勢の基本動向

「一帯一路」構想との関係で起きつつある変化について述べる前に、本論考前半から後半に推移する国際情勢におけるもっとも重要な変化について概括しておきたい。

米国：第一は米国におけるトランプ政権の登場である。トランプ政権については実に様々な論考がなされており、その本質を簡潔に指摘するのは決して容易ではないが、筆者の見るところ、少なくとも以下のことが指摘できるように思う。

- (1) トランプが大統領に選出されたのは、「アメリカ・ファースト」という言い方でアメリカの国益を前面に出して主張したことが、一部アメリカ人の強い支持をえたからである。
- (2) その支持は、特に、アメリカ資本主義の発展の中でとりのこされてきた貧困白人層からきており、彼らの仕事・生活・自己認識において誇りと満足感を与えるような政策をとることを公約したことが大統領選出にまでいったと判断される。
- (3) しかしに大統領選出後の政権の様々な行動は、トランプ氏個人の性格、不動産取引という彼の最大の仕事感覚からくる政治手法、国際政治における長期的ビジョンの欠如、選挙戦以来のロシアとの関係に対する米国内からの強い批判、オバマ政権の政策と手法に対する反発（Anything But Obama (ABO)）などの要因による混乱状況の中から推移してきている。
- (4) 以上の基本状況の中ではっきりしてきたのは、外交・安全保障問題では、「アメリカ・ファースト」はむしろアメリカの国益を害するものについては「必要なら武力を使う」という強いアメリカの誇示である。従って当初懸念された国際問題からの撤退と孤立主義への逃避という方向には必ずしも行っていない。その最初の試金石となっているのが北朝鮮核問題の解決である。外交の本質は、「交渉と力」の最適点を探求し、できうる限り交渉によって事態を解決することにあるが、「力の行使」の可能性を示すことに政権の特徴を発揮するアプローチは、国際社会における戦争と平

和の均衡にとって予断を許さない状況を創り出している。

- (5) 他方、貧困白人層に満足感を与えるための経済問題に関する具体策については、二国間交渉主義によってアメリカが直接的利益を享受することと、アメリカが不当に利益を失いかねない多数国間条約への根強い不信（TPP からの脱退、地球温暖化パリ議定書からの脱退等）の二つの政策が表裏して進行し始めている。

中国： 以上の米国の動きは、どのように見ても、徹頭徹尾当面の問題解決志向である。21 世紀という荒波をどう乗り越えていくかについての長期的・戦略的思考が読み取れない。もちろん、軍、大学、シンクタンク、コンサルタントにおいてそういう政権の下にいればこそ、長期の米国の戦略的な対応を考え、いずれそれが米国の政策に反映されてくる可能性もまたあると考えるべきであろう。けれども中国との対比で考えるのであれば、この間の中国は、2017 年 10 月の第 19 回共産党大会における習近平政権の新体制確立に向けて、国内新体制の形成と共に、これからの中国の発展の在り方についての長期戦略の樹立に向けての強烈的議論が行われていたことは想像に難くない。

そしてその結果は、10 月 18 日の習近平報告『新時代の中国の特色ある社会主義』において明確な形をもって、少なくともその骨格を現したのだと思う。中国共産党統治という国家体制をフルに活用し、徹頭徹尾長期戦略型の政策方向をうちだしてきたということである。

- (1) まずは、極めて明確な時間軸の設定である。これからの 30 年強を 2049 年を目標年次として、①まず 2020 年までを「小康社会」の建設完成、②その後を 15 年づつの二段階に分け、③達成目標として、「富强・民主・文明・和諧・美麗の社会主義現代化強国」の形成を提示したのである¹⁰⁾。
- (2) この目標で最も関心をひくのは、冒頭に提起された「富强」である。多くの日本人からすれば、明治維新から太平洋戦争に至る日本発展の原動力になった「富国強兵」のアナロジーで考えるなら、分かりやすい概念かもしれない。

「富」については現下の中国において強く意識されている「共同富裕」（格差是正）がまずうたわれており、それは今世紀半ばには達成されるとされている¹¹⁾。経済体制の「開放」がうたわれているが、その実現は国有企業の強化にあるようであり、競争原理の活用との関係がどのような形になるか判然としないところも残るようである。

「強」についてはむしろ目標は明確であり、「社会主義現代化強国」実現のおりには、世界一流の軍隊を持つこと、その中で海洋権益を維持することがめざされている¹²⁾。

- (3) 以上の目標は、総じて「2050 年には経済規模においてだけではなく、国際的影響力、軍事力、人民の生活などすべての面において米国と並ぶか、それを超える大国となる」ことが目指されているようである¹³⁾。
- (4) 以上の体制を実現する権力関係として、共産党指導はいうまでもなく、習近平指導体制を、鄧小平以降確立してきた主席の二期十年制を改め、より長期の体制をしいたのではないかという評価

は、権力の頂点を形作る7名の政治局常務委員の中に、習近平指導部の次の世代の指導者が入らなかったことが端的に示唆している。現在中国研究者の多くが指摘している見方である。

- (5) 最後にこの新しい方向性の中で「一帯一路」がどのような位置づけをもつかであるが、習近平報告の経済セクションでは「『共商・共建・共享』を原則とし、イノベーションの協力を強め、陸海・国内外の連動、東西双方向の開放的構造を作ることが強調されている」¹⁴⁾。グローバルガバナンスについて触れたセクションでは、「中国は共商・共建・共享のグローバルガバナンス観を持ち、国際関係の民主化を唱道する」と述べられている。このことに着目し、「一帯一路の推進は、中国のグローバルガバナンス構想と密接にかかわっている」という観察には、興味深いものがある¹⁵⁾。外交セクションでは「各国と政策、組織、資金、民心などの協力・交流を深め、国際的な協力のプラットフォームを作ると述べられている」¹⁶⁾。

日本：日本外交にとって、以上の全く対照的な米国と中国の双方への同時対応は、細心の注意を払わざるをえないものであったにちがいない。しかも安倍政権は、2017年3月から7月まで、森友学園への土地提供・加計学園獣医学部建設への政治圧力・稲田防衛大臣の発言問題という国内政治問題に関する激しい批判と支持率の急降下にさらされていた。しかし8月初めの内閣改造による支持率の下げ止まりから10月22日の総選挙における予想外の勝利に至り、政権の安定性を回復するに至っている。

この間の逆風下において、①対米関係では、トランプ大統領にとっておそらく、最も気兼ねなく話の出来る外国指導者としての位置をつくりあげ、②北朝鮮問題については「今は圧力」という基本メッセージをぶれなく出すことによる政策のクレディビリティを確保し、③経済の二国間交渉が国益を大きく棄損しない関係をつくりあげたことは、見事な成果であったと考えるべきであろう。

しかしながら以上の日本外交の足場構築において、対中関係を見直す重要な契機が三方面から生まれてきたのではなからうか。

第一に、経済外交におけるトランプ政権の徹底した二国間主義は、戦後日本外交が、営々としてブレトンウッズ体制の優等生ならんと努力してきたあらゆる成果と文字通り逆行するものがある。これは、GATT、世界銀行、IMF、WTOというグローバルな機関から始まり、アジア太平洋地域を軸とする地域協力の全枠組みへの疑問を提起するものである。ここに日本外交の創意工夫が試される大きな舞台が登場し、経済関係を核とする中国の政策との協力を再検討する契機が生まれてきたように見える。

第二に、既述のように、安倍政権の目前に迫る最大の安全保障上の危機は北朝鮮問題であるが、戦争にならない範囲で北朝鮮を非核化の方向に動かすために、トランプ大統領も安倍首相も最も期待を寄せているのは、中国の役割である。中国からもっと効果的な圧力をひきだすためには、中国ともっと効果的な対話のチャンネルを模索することは理由のあるところである。そのためには、日中それぞれ

が国益を棄損しない領域において協調関係を進めることは理由のあることと言えよう。

第三に、かたや中国との関係も決して平たんなものにはなっていない。尖閣問題において中国の言う「新しい現状維持（尖閣領海への公船侵入の既成事実化）」は日本として受け入れられるものではない一方、「昔の現状維持（1972年から2012年までにあった状態）」への回帰の見通しはまったくたっていない。北東アジアにおける攻撃兵器と迎撃兵器の均衡をどこで見出すかという極めて難しい問題について、日中間の意見がどのようにかみ合っていくかについても、事態は予断を許さないと断言してよいであろう。南シナ海における人工島建設の問題も、周辺国との合意の有無は、看過できない重要性をもっている。歴史認識問題についても、これまでどちらかといえば「靖国問題」一つにしぼられていた感のあるこの問題は、上海交通大学における「東京裁判研究センター」、上海師範大学における「中国慰安婦問題研究センター」、ユネスコ記憶遺産における「南京事件」「慰安婦問題」の登録問題など、中国からは今広範な新しい問題提起が始まったように見える。逆にそういう問題が存在し、顕在化していればこそ、両国間の協力を模索することには理由があるということになる。

第二節 「一帯一路」の経済面における協力の可能性の探求

日本政府のかじ取りの変化：上記の米中のはざまで日本外交のかじ取りをどこに求めるか、戦後70年以上にわたり築きあげてきた「日米関係は日本外交の基軸」というアプローチが簡単に崩れることはないし、またそうあるべきでもないであろう。しかしながらいま余すことなく「社会主義現代化強国」としての道を歩み始めた中国に対し、単に米国サイドに立って対中国衝突にいたることも、決して取るべき選択肢ではないであろう。

そのように考えるならば、①トランプ外交において突然あいてしまった多国間主義のあるべき姿を日本がリーダーシップをもって考え、その文脈において中国が提示してきた「一帯一路」の経済的な側面が日本にとってどのような意味を持つかを真剣に考えることには一定の意義があると言わねばならない。②また、北朝鮮問題における日中韓の意思疎通を改善するためにも、「一帯一路」の経済的な側面における協力関係を推進し両国間の信頼できるチャネルの形成に努めることは決して無意味ではないと考えられる。③更に、多方面における両国関係の緊張を少なくともこれ以上悪化させず、将来における難しい問題の解決のための基礎を準備しておくために、「一帯一路」の経済的な側面における協力関係を進めることは、これまた、意義のあることではないだろうか。

日本政府が少なくともその基本姿勢において「一帯一路」に明白な関心を表明し始めたのは、2017年5月からである。四つの発信の積み上げが注目される。

- 2017年5月14日・15日北京にて「一帯一路国際協力サミットフォーラム」が開催され、日本からは二階俊博自民党幹事長が出席、16日習近平主席と会談した。『人民中国』は二階氏の言葉として『「一帯一路」の着眼点は素晴らしいものだ。十分理解している人とこれからその重要性を

だんだんと理解していく人との間に多少の温度差はあるが、この考え方に共感を持って、今後の発展を眺めていくというのが日本の大方の考え方だ」を伝えた¹⁷⁾。

- 同年6月5日第23回国際交流会議「アジアの未来」晩餐会安倍総理スピーチの中で、総理から従来の日本政府の「様子見」発言とはニュアンスのちがう発言が行われた。「今年はユーラシア大陸の地図に、画期的な変化が起きました。本年初めて、中国の義烏と英仏海峡を越えて英国と貨物列車で繋がり始めました。一帯一路の構想は、洋の東西、そしてその間にある多様な地域を結びつけるポテンシャルを持った構想です。・・・万人が利用できるよう開かれており、透明で公正な調達によって整備される・・・プロジェクトに経済性・・・債務が返済可能・・・国際社会の共通の考えを十分にとりいれる・・・日本としては、こうした観点からの協力をしていきたいと考えています」¹⁸⁾
- 以上の公開のシグナルの後に、7月8日、ドイツ・ハンブルグでのG20会合の際に開かれたG20の際の日中首脳会談で安倍総理は一帯一路構想について「ポテンシャルを持った構想であり、国際社会共通の考え方を十分採り入れて地域と世界の平和、繁栄に前向きに貢献していくことを期待している」と公平性の確保について条件を付したうえで、「日本としてはこうした観点からの協力をしていきたい」と表明した。中国外務省によると、習氏は「経済・貿易関係は中日協力の推進器だ。日本が一帯一路の枠組みで協力を広げることを歓迎する」と応じた¹⁹⁾。
- 現時点での頂点は、ベトナム中部のダナンでのAPEC首脳会議の際、11月11日に行われた日中首脳会談であろう。邦字各紙は一樣に、この会談をもって、日中関係改善の機運が出てきたことを報じている。対中関係に関する辛口の論評で知られる産経新聞の以下の報道が特徴的である。「(それぞれに) 政権基盤を強化した両首脳の6度めの会談は余裕の笑顔で始まった。・・・習氏「この会談は日中関係の新たなスタートとなる」安倍首相「全く同感だ」約50分の会談は最後、このような友好モードで終わった。・・・習氏は会談で、日中関係について「改善のプロセスはまだやるべきことがたくさんある。時流に乗って努力し、前向きな発展を推進したい」と呼びかけた。首相は、「関係改善を力強く進めていきたい。日中両国は地域、世界の安定と平和に大きな責任を有している」と応じた。両首脳は、中国の現代版シルクロード経済圏構想「一帯一路」にからみ「日中が地域や世界の安定と繁栄にどのように貢献するか議論していく」ことで一致した」²⁰⁾。両国国旗を背にして安倍首相と習近平主席が握手を交わしている写真は、日本では、「習近平主席の最初の微笑み」として広く報道された²¹⁾。

「一帯一路」の経済面における協力の有用性

11月11日日中首脳会談が今後の日中関係について明るい展望を描いて終わったことは、歓迎すべきことだと思う。けれども、米中関係の動向、日中関係における安全保障と歴史認識問題等、両国関係がなだらかに進むとは限らない問題もまた存在する。そういう状況下で、相互利益の追求を通じて、

両国関係がこれ以上悪化しないように布石し、更に将来において難しい問題の解決をめざすことは、意味のあることだと思う。両国経済関係はまさにそういう分野であり、その一つの焦点として今「一帯一路」構想が浮かび上がってきたと考える。日本側からして、経済面からするこの構想に関心を持つ理由はいくつもある。

第一に、中国自体はもちろんのこととして、ASEAN、インドなどこの構想がカバーする地域は、戦後の日本企業の海外発展の重要な礎石を築いてきた地域である。この地域にどのような経済的なイニシアティヴが生ずるかは、彼らの強い関心の的でないはずはない。相手の懐にも入った理解は、有益でないはずはない。

第二に、同様に、この地域はこれまで日本政府が日本外交の最も前向きでポジティブな努力の対象として行ってきたODAの重要な供与相手である。中国が今回リーダーシップをとって作ったAIIB、NDB、シルクロード基金の展開は、これまで日本のODAが供与されてきたプロジェクトと競存、補完、競争することもまた、当然に予見される。現場において日本のODAが蓄積してきた理解を基礎に、十全の情報交換と相互理解が有益でないはずはない。

第三に、日本が中心となってこの地域に対して融資を行ってきた国際的金融機関としてADBがある。AIIBがその存在感を増せばますます、ADBとの関係調整は重要な課題になっている。すでに2017年3月23日、AIIBはADB67カ国を上回る70カ国が加盟、年末には85カ国から90カ国を上回ると報ぜられている。同年6月29日、ムーディーズ・インベスターズ・サービスはADBと並ぶ最上位の「Aaa（トリプルA）」の格付けを発表した²²⁾。最近の報道では、AIIBとADBの協調融資が増えつつあるようである。コンディショナリティをめぐるオープンで理にかなった対話を交わし、受益国にとっても供与側にとっても意義深い活動が進むことこそ望まれるのであろう。

第三節 「一帯一路」の歴史的背景と日本の位置

日中関係の難しい問題がなくなる中で、両国が共通に関心をもつことのできる分野に注力する、そこに、経済面から見た「一帯一路」があるのではないかということを述べた。しかし、日本が「一帯一路」についてもっと関心をもったらよいのではないかと思うもう一つの側面がある。それは、「一帯一路」すなわちシルクロードと日本の歴史的関わりである。残念ながら、この側面からの見方は、今日本においても世界においても、ほとんど注目されていない。

歴史の中におけるシルクロードの東端はどこなのか？

シルクロードすなわち「絹の道」は、19世紀ドイツの地理学者リヒトホーフエンが、古来中国で「西域」と呼ばれた東トルキスタン（現在の中国新疆ウイグル自治区）を東西に横断する交易路、いわゆる「オアシスロード」をさして命名したのが最初といわれている。

正確な東と西の起点がどこにあるかは別途の有識者の議論に譲りたいが、その東の端に巨大な中華

文明があり、これがユーラシア大陸の西に位置する巨大な欧州文明と交易した過程を総称して理解されていることは、異論の無い所であると思う。

けれども厳密な意味で東の端がどこにあったかについては、その中華文明の更に東の端に、海を隔てて存在していた日本としては当然の関心を持つ理由がある。そして、ユーラシア大陸西部からの文化が中国を経由して日本にまで到達した事実は、しばしば奈良の正倉院に保存された宝物との関わりで述べられる。正倉院は奈良時代の八世紀中ごろ、天平文化の時代に中国大陆から入ったものを含む当時の宝物を保存し始めたのがその起りである。その宝物の特徴として宮内庁は「正倉院の宝物は、国際色豊かな中国盛唐の文化を母胎とするもので、大陸から舶来した品々はもとより、国産のものもまた、その材料、技法、器形、意匠、文様などに、8世紀の主要文化圏、すなわち中国をはじめ、インド、イランからギリシャ、ローマ、そしてエジプトにもおよぶ各地の諸要素が包含されています」と述べている²³⁾。専門家の見解によれば「宝物自体が西アジアで制作されたものは、ガラス器を除くとほとんど見当たらない。つまり、西アジア風の意匠や模様をもつ宝物は、バルシャなどから直接日本へもたらされたのではなく、中国や日本で異国風を取り入れて製作されたものである」²⁴⁾。

それではシルクロードを超えて日本がどのようにヨーロッパまで伝えられたかということになると、多くの日本人は、マルコ・ポーロと『東方見聞録』のことを思い起こすのだと思う。マルコ・ポーロのユーラシアの旅は、正倉院時代を下ること約400年、1271年にヴェネツィアを出発、バクダットからホルムズに出、次いでオアシスロードを東進、元の支配する中国を駆けめぐり、帰路は東南アジアを南下し、マラッカからインド洋を経てホルムズにもどり実に24年をかけて1295年帰国したと伝えられている。帰国後捕えられ、獄中にて語ったことがやがて『東方見聞録』として多数の版を重ねた。その中に「黄金の国ジパング」という三章にわたる記述があり、この伝聞自体直に物品の伝搬とはいいがたいとしても、ヨーロッパにおける最初の日本文化の伝搬の役割を果たしているといえよう。

現代外交政策における「シルクロード外交」の初登場は？

8世紀の正倉院、13世紀のマルコ・ポーロと、文明伝搬の東端にあったとしても、ここで更に問われるべきは、現代外交政策の展開のうへで、日本外交がシルクロードにどのような関心をはらったかであろう。この点については、1997年7月24日橋本龍太郎総理が行った経済同友会演説における関連部分を紹介する必要がある。この演説はむしろ、前半部において述べられたロシアに対する新しいアプローチと中国に対する積極的協力意思、ロシア・中国・シルクロードを合わせたユーラシア政策、それをNATOの東方拡大が一段落した機を見て「東からのユーラシア外交」と位置付けたことなどによって評判となったものであるが、こと「シルクロード外交」としては、中国の「一帯一路」外交が展開されるより約15年早く、これが世界最初の具象化となったといえよう。

「文明の流れに目を転じれば、正倉院に残る宝物はシルクロードという一つの道を経て日本に伝

えられたものであります。これらの日本に伝えられた文明がその当時の人々に、そして、現代を生きる我々にどのような影響を与えたかについて思いを馳せるのは私だけではないと思います。・・・これまでも我が国は ODA 等を通じて中央アジア諸国の独立国としての発展を助けるとともにこれら諸国との二国間関係の強化に努めて参りましたが、今後はこの地域への外交を対ユーラシア外交という大きな広がり of 有機的な構成部分としてとらえ、従来以上にきめ細やかな外交を展開していく必要があると考えています。私は、今後の我が国のこの地域に対する外交を三つの方向性に整理したいと思います。・・・(1) 対話と信頼の強化の分野では、これまで要人レベルでの交流の実績がある国との一層の交流の強化とともに、これまで交流が必ずしも十分でなかった国々との要人レベルでの交流の実現が必要な課題になりましょう。近く閣僚レベルでこの地域への訪問が予定されているところです。(2) 繁栄のための協力の分野では、運輸・通信・エネルギー供給システムの構築のための域内協力の促進や域内のエネルギー資源開発への我が国の協力等が重要になりましょう。アゼルバイジャン、カザフスタン等における石油等エネルギー資源開発への我が国企業の参画への努力を、私も熱いまなざしを持って見つめております。(3) 平和のための協力の分野では、手始めに本年秋、東京において域内国及び関心国の有識者を招き、「総合戦略セミナー」を開催し、地域の平和と安定の強化のためにより積極的に貢献していきたいと考えております」²⁵⁾。

残念ながら日本外交におけるシルクロード外交のコンセプト及びその実態は、2004 年に開始された外務大臣レベルの「中央アジア+日本」フォーラム開催にしろひきつがれ、今は安倍総理の「地球儀を俯瞰する外交」の一翼を担う形でのみ推移している。しかしながら今「一帯一路」を真剣に考えようとするのであれば、やはりこのあたりに日本として考えるべき大切な手掛かりが残っているのではないだろうか。

結語

習近平主席の下で中国は、今世紀半ばまでに中国を「富強・民主・文明・和諧・美麗の社会主義現代化強国」とするという目標を掲げた。共産党の権力も習近平主席の権威も一層明確に確立された。中国には中国としての諸困難が有り、日本を含む諸外国とも難しい問題を抱えていることは言うまでもない。しかし筆者は、中国の努力が失敗せざるを得ず、日中関係が衝突のコースに向かわざるをえないという立場には立たない。

反対に本稿は、両国が両国間の差異を縮小し、共通の利益を見出すことに集中し、やがて、もっと難しい問題にとりかかる政策を採用することを望むものである。2017 年春から安倍晋三総理によって BRI の経済関連部分について採用され始めた政策は、まさにそのような政策であると考えてる。

更に本稿は、そういう経済関係部分に加え、文化及び文明間において両国が創造的な対話を進めることができるのではないかということを示唆するものである。シルクロード発展において両国が共有してきた歴史・文明的な共通性は、その可能性を示唆するのではないだろうか。

そのような観点から、京都産業大学の同僚である森哲郎教授、中谷真憲教授とともに編纂し、内外の研究者によって著述した『日本発の「世界」思想：哲学・公共・外交』を紹介することによって、本稿をしめくくることとしたい²⁶⁾。

「戦前の日本において西田幾多郎に代表された「京都学派」の哲学は、西欧哲学と13世紀禅宗を基礎とするものだった。今日の京都大学の哲学者は、禅体験とハイデッガーの研究を重要な基礎としている。本書はそういう現代の日本という場における哲学者と、公共政策及び外交政策の専門家との間の橋渡しを試みるものである。哲学・公共・外交の三つの分野における内外の専門家20名によって、今日の世界を分断する問題に対して「日本発の思想」はどのようなメッセージを発出できるかを議論した。

現代国際社会は、リアリズムによって理解される力に意味を与える。その力を一層強化するものとして正当性と正義があり、最近では、ナショナリズムとポピュリズムがしばしばその正当性と正義の根拠となっている。本書は、力と正義が衝突する「場所」に哲学的な考察を加える。そして、その「場所」を全体として受容し、力と正義によって窒息するのではなく、新鮮な空気を呼吸できる細い場所をそこにみいだそうとする。

様々な文明を一旦そのまま受け入れ、どこかの時点でそれを、独自のものでありながら普遍性をもつものに転換してきた日本の歴史は、そのような新鮮な呼吸の場所についての手掛かりを与えるものではないだろうか」

注

- 1) 2015年11月26日京都産業大学における研究発表。この発表と基本的に同様の認識を2016年11月21日上海社会科学院における研究発表においてもパワーポイントを活用して述べた。
- 2) 『防衛白書2017年』第一部、第三節中国、2 軍事、1 国防政策 1 ページ
- 3) 『防衛白書2017年』第一部、第三節中国、2 軍事、3 予算 3 ページ
- 4) 『防衛白書2017年』第一部、第三節中国、2 軍事、4 軍事態勢 6~8 ページ
- 5) <https://www.washingtontimes.com/news/2005/jan/17/20050117-115550-1929r/> 2017/11/07
- 6) その後、様々な手続き的要件をクリアし、インド・パキスタンの両国は2017年に正式な加盟を実現した。
- 7) <http://j.people.com.cn/n/2014/0521/c94474-8730484.html> 2017/11/06
- 8) 『産経新聞』、2014年5月22日
- 9) http://www.kantei.go.jp/jp/headline/tpp2013.html#tpp_005 2017/11/18
- 10) http://www.chinadaily.com.cn/china/19thcpnationalcongress/2017-11/04/content_34115212.htm, 23~25 ページ, 2017/12/24

- 11) Ibid. 25 ページ, 同上
- 12) Ibid. 48 ページ, 同上
- 13) 山口信治 (防衛研究所主任研究官)『中国共産党第 19 回全国代表大会の基礎的分析①』3 ページ
<http://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary062.pdf> 2017/11/18
- 14) http://www.chinadaily.com.cn/china/19thcpnationalcongress/2017-11/04/content_34115212.htm 30 ページ, 2017/12/24
- 15) 山口信治 (防衛研究所主任研究官)『中国共産党第 19 回全国代表大会の基礎的分析③』2 ページ
<http://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary065.pdf> 2017/11/18
- 16) http://www.chinadaily.com.cn/china/19thcpnationalcongress/2017-11/04/content_34115212.htm, 54 ページ, 2017/12/24
- 17) 『人民中國』 June 2017, 11 ページ
- 18) https://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2017/0605speech.html 2017/11/20
- 19) 『朝日新聞』、2017 年 7 月 9 日
- 20) 『産経新聞』 2017 年 11 月 12 日
- 21) <http://livedoor.blogimg.jp/yasuko1984ja-oku/imgs/e/d/ed3ed6d6.jpg> 2017/12/17
- 22) <http://www.sankeibiz.jp/macro/news/170630/mcb1706300500026-n1.htm> 2017/11/20
- 23) <http://shosoin.kunaicho.go.jp/ja-JP/Home/About/Treasure?ng=ja-JP> 2017/11/20
- 24) 西川明彦「正倉院宝物の意匠にみる国際的展開」米田雄介他編『正倉院への道天下の至宝』(雄山閣出版、1999) 所収、132 ページ
- 25) <https://www.kantei.go.jp/jp/hasimotosouri/speech/1997/0725soridouyu.html> 2017/11/20 (橋本演説の「シルクロード外交部分」は、「東からのユーラシア外交」「対ロシア部分の太宗」に加え、当時外務省欧亜局審議官として勤務していた筆者の起案によるものである)
- 26) 東郷和彦・森哲郎・中谷真憲編著『日本発の「世界」思想：哲学・公共・外交』(藤原書店・2017 年 1 月 30 日)

